

令和5年度 第3回介護保険運営部会 議案

日時 令和6年1月31日(水) 19時～

場所 市役所2F 庁議・来賓室

1. 開 会

2. 挨拶

3. 協議事項・報告事項

(1) 第9期士別市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)について

(2) 第9期の介護保険料基準額と介護保険料の段階設定(案)について

(3) 令和4年度士別市地域包括支援センター事業実績について

4. その他

令和4年度士別市地域包括支援センター事業実績

1. 設置状況

(令和5年3月31日現在)

名 称	士別市地域包括支援センター	設 置 主 体	士 別 市	
開 設 場 所	士別市役所健康福祉部内			
職 員	保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員4名、介護福祉士1名、事務職3名			
業 務 時 間	月～金 8:30～17:15 (祝祭日、12月29日から1月3日までを除く)			
担 当 日 常 生 活 圏 域	士別市全域 面積:1,120Km ² 、人口:17,133人、世帯数:8,960世帯 高齢者人口:7,205人、高齢化率:42.1%、 65歳以上の独居世帯:2,282世帯 65歳以上の夫婦世帯:1,596世帯 認定者数:1,349人(1号被保険者)、20人(2号被保険者) 認定率:18.3%			
介護予防支援 指定内容	サービスの種類	指定介護予防支援		
	事業所の名称	士別市地域包括支援センター		
	代表者氏名	士別市長 渡辺 英次		
	事業所の所在地	士別市東6条4丁目1番地 士別市役所健康福祉部 地域包括ケア推進課		
	電話番号	0165-26-7754	FAX番号	0165-23-1766
	事業所番号	0103200010	指定年月日	平成18年4月1日
	事業開始年月日	平成18年4月1日		

2. 事業実績

(1) 総合相談支援事業

地域の高齢者が、住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行いました。

事業の内容としては、初期段階での相談対応及び専門的・継続的な相談支援、その実施にあたって必要となるネットワークの構築、地域の高齢者の状況把握を行いました。

コロナ禍の中で、事業としては中止とせざるを得ないものも多くあり、外出自粛要請や外出控えをされる方も多く、また遠方の家族との交流も少なく、不安やフレイルなどの心配がされた事により、高齢者は感染すると重症化しやすいため、新型コロナウイルス感染症に関連する窓口として電話相談窓口の周知も前年に引き続き行いました。高齢者実態調査は、75歳以上の世帯を対象として8月から10月までの期間で実施しました。調査内容は生活環境や健康面の変化などについて聞き取りを行いました。実態を把握し必要な方の支援につなげました。

今年度は、新規の対象者が多くいたため前年度より命のバトンの配布数は増加しています。

《令和4年度事業》

- ① 窓口における相談や、訪問、電話による相談受付 [表1・2]
- ② 在宅介護支援センター3カ所を委託して高齢者に関わる地域住民の身近な相談対応の実施
- ③ 在宅介護相談協力員や保健医療福祉関係機関からの相談に対応
- ④ 在宅介護相談協力員研修会の開催 [表3]
- ⑤ 要援護高齢者の台帳整備 年1回配布
- ⑥ 在宅介護支援センターとともに高齢者の実態把握
- ⑦ 命のバトン新規交付(表4・5)、交付台帳整備及び各自治会、在宅介護相談協力員との情報交換の実施

表1 <総合相談延件数>

(令和5年3月末)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域包括支援センター	8,870件	6,217件	8,565件
在宅介護支援センター 「しあわせ」	6,675件	7,692件	7,386件
在宅介護支援センター 「ふれあい」	7,350件	7,525件	6,700件
在宅介護支援センター 「みどり」	4,548件	4,204件	3,963件
計	27,443件	25,638件	26,614件

表2 <総合相談対応状況件数>

(令和5年3月末)

	電話	来所	訪問	その他	合計
地域包括支援センター	4,368件	367件	3,660件	170件	8,565件
しあわせ	2,993件	139件	3,815件	439件	7,386件
ふれあい	2,146件	40件	4,396件	118件	6,700件
みどり	1,718件	289件	1,895件	61件	3,963件
計	11,225件	835件	13,766件	788件	26,614件

表3 <相談協力員研修会開催内容>

児童部会	開催なし
高齢部会	開催なし
障がい部会 6月23日	『在宅介護相談協力員の役割』 『認知症について』 17名参加
全体研修 1月24日	『在宅介護相談協力員の役割』 『在宅介護相談協力員からの相談について』 52名参加

表4 <命のバトン新規交付状況 >

	交付数
独居世帯	10世帯(10人)
高齢世帯	2世帯(4人)
一般世帯	2世帯(2人)
合計	14世帯(16人)

表5<交付方法内訳>

	交付数
介護支援専門員	—
在宅介護相談協力員	—
実態調査	7世帯(8人)
訪問	2世帯(2人)
保健師	—
窓口	5世帯(6人)

(2)権利擁護事業

成年後見制度の利用支援や高齢者虐待への対応など高齢者の安全と生活を守るための支援を行いました。令和元年度から本市と剣淵町、和寒町、幌加内町の一市三町で士別市社会福祉協議会に運営委託し、設置した『士別地域成年後見センター』に成年後見の普及、啓発を実施し、広く成年後見制度を知ってもらい、必要な方の利用支援に結び付くよう取り組んでいます。

《令和4年度事業》

- ① 日常生活自立支援事業及び成年後見制度の相談及び普及・啓発
- ② 虐待対応 通報・高齢者相談7件のうち4件を虐待と判断 [表6]
(延べ相談対応及び連絡調整件数 54件)
- ③ 消費者被害等の相談対応及び消費生活センターへの紹介、消費者被害防止の啓発・啓蒙
- ④ SOSネットワーク検索協力 0件
徘徊高齢者事前登録制度の普及及び周知 令和4年度8名登録
- ⑤ 警察署との連絡・調整
- ⑥ 成年後見制度の紹介・相談38件、市長申立て4件、ケース会議8回主催

※高齢者虐待及び成年後見制度の延べ相談対応件数には、過年度に虐待と判断したものの対応や前年度から対応している事例も含まれます。

表6 <権利擁護関係対応件数>

(令和5年3月末)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
高齢者虐待 (虐待と判断した件数/ 通報・相談件数)	1/9件	5/11件	4/11件	5/7件	4/7件
SOSネットワークによる 搜索活動	0件	2件	2件	1件	0件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

地域の高齢者が住みなれた地域で暮らすことができるよう、多職種協働や地域の関係機関との連携を図り、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域包括ケア会議を開催しました。

多職種連携を行うツールとして、医療と介護連携の推進を図るため、医療及び介護サービスの情報を1冊で共有できることを目的とした医療介護連携手帳の運用や「市内医療機関連携窓口一覧表」「市内介護保険・高齢者福祉サービス事業所一覧表」「市内介護支援専門員等一覧表」「市内介護施設医療処置・食事形態・外来受診対応一覧表」の更新及び配布、医療介護連携推進だよりの配布を行いました。

また、令和4年度の士別市立病院電子カルテシステム導入により、診療情報がデータ化されることから、医療介護連携ICTの導入について検討を始め、専門知識を持ったファシリテーターを招聘し、関係機関とセミナーや事例検討会を開催することでICTの活用による有用性の認識を深めました。

《令和4年度事業》

- ① 地域包括ケア会議開催 2回(書面)
- ② 困難事例の処遇に関するケース会議や事例検討会の開催 2回
- ③ 医療介護連携推進作業部会会議の開催 2回
- ④ 医療介護連携セミナー・意見交換会および事例検討会 2回
- ⑤ 介護支援専門員研修会の開催 1回(ZOOM + 集合)
- ⑥ 認知症初期集中支援チームの活動 支援ケース 新規0件 継続支援0件

医師3名、チーム員5名の合計8名体制。認知症ケアパス(パンフレット)を公共機関等に配付し、認知症の相談に活用している。

(4) 介護予防ケアマネジメント事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、介護保険課と共に平成27年度から検討を重ね、平成30年度から実施しています。

また、「生活支援の充実・強化」を進めていくために、生活支援コーディネーターを配置し、地域サロン巡りを行う中で、サロンの実施状況や地域課題を確認し、住民主体の地域助け合い活動協議体話し合いにおいてその共有を行い、今後の活動に向けて話し合いを重ねています。

地域での見守りについては、社会福祉協議会と連携を図り、福祉パトロールや地域サロンの更なる拡大に向けた支援を行っています。

《令和4年度事業》

- ① 高齢者地域支えあい事業における見守り活動の体制作り及び地域で見守りをする方の育成
 - 1)福祉パトロールの取り組みのための支援 [表7]
 - 2)見守り事業所の登録について意向確認 登録件数 69事業所
 - 3)地域サロン開催への支援 サロン開催 自治会取組 13自治会、4自治連合会 [表8]
 - 4)地域助け合い活動協議体における話し合い支援 計4回打ち合わせ実施
 - 5)令和4年度上川管内コーディネーター情報交換会 ZOOM 参加
- ② 必要な方に自立支援サービス等の調整

表7 <福祉パトロールの取組状況>

	自治会数・人数	
	前期	後期
取組数	48	47
申請なし	16	16
対象者数	345	336

表8 <サロン開催自治会>

桜丘自治会、親栄自治会、南町南栄自治会、第一町内自治会、第四自治会、南町南郷自治会、南町南光自治会、観月自治会、川西自治会、南士別自治会 上士別第七区、成美自治会、東丘自治会	13自治会
多寄自治連合会、温根別自治連合会、朝日自治連合会、上士別地区自治連合会	4自治連合会

(5)指定介護予防支援

介護保険における予防給付の対象者となる要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用等を行うことが出来るよう、その心身の状況、その置かれている環境等を勘察し、介護予防サービス計画を作成するとともに、当該介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行いました。

なお、介護保険法第115条の23第3項及び介護保険法施行規則第140条の36の規定に基づき業務の一部を委託しています。

《令和4年度事業》

- ①介護予防サービス計画の作成、評価
- ②介護予防サービス事業所との連絡調整
- ③介護予防計画費の請求事務 [表9]
- ④居宅介護支援事業所に業務の一部委託及び介護予防支援の助言、評価 [表10]
- ⑤要介護認定、要支援認定の申請代行及び認定調査

表9 <介護予防給付実績>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域包括支援センター分	3, 117件	2, 984件	2, 991件
居宅介護支援事業所分	651件	685件	687件
合計	3, 768件	3, 669件	3, 678件

介護予防支援数(R5年3月末)

・地域包括支援センター作成 238件(介護予防支援の 78. 8%)

・委託事業所作成 64件(介護予防支援の 21. 2%)

計302件

表10 <事業所別介護予防サービス計画件数(年間)>

委託先居宅介護支援事業所名	介護予防サービス計画数
朝日美土里ハイツケアプラン相談センター	304件
居宅介護支援センター「しあわせ」	69件
土別市社協居宅介護支援事業所	201件
ケアプラン まごころ	86件
居宅介護支援事業所 プラント	11件
清幌園居宅介護支援事業所	12件
居宅介護支援事業所 フォルテシモ	3件
介護相談センター 大雪	1件

(6)その他の業務

《令和4年度事業》

- ① 地域密着型サービス運営推進会議出席
- ② 特別養護老人ホーム・養護老人ホーム入所判定委員会委員として出席
- ③ 土別地域成年後見センター運営協議会、ネットワーク会議に委員として出席